

発表サマリー

発表タイトル「ヨルダンのサブナショナルな資源分配政治」

渡邊駿

日本エネルギー経済研究所 中東研究センター

主任研究員

本発表はヨルダンのサブナショナル・レベルにおける、権力や公共財・公共サービスといった政治的資源の分配の在り方を探求し、ヨルダンの権威主義政治の特徴の解明を図ることを目的とするものであった。このような目的のもと、本発表では地方分権改革、夜間光照度の推移という2つの事例から、ヨルダンのサブナショナルなレベルでの資源分配政治の具体的なメカニズム、定量的なデータによる実証の可能性を検討した。

ヨルダン政治研究において、ハーシム家君主制は支配政党ではなく部族を主要な体制支持基盤とするという指摘がなされてきた。軍を含む公共部門での雇用や公共サービスの提供を通じた部族の取り込み、閣僚ポストや選挙を通じた部族の取り込みといった経路が明らかにされている。このように資源分配に関する複数の経路の存在が明らかになる中で、複数の経路の存在によるアクター間の競合や調整の在り方については十分に明らかとなっていない。以上の問題関心から、本報告では、より多くのアクターが資源分配をめぐって介在する空間である、サブナショナルなレベルでの資源分配に着目し、前述の2つの事例から検討を行った。

地方分権改革については、2015年成立の地方分権法のもとで行われた2017年の地方選挙、以降の地方行政の展開から検討した。2019年の現地調査の成果をもとに、地方分権改革によって生じる新しい政治的資源をめぐる争いの状況として、サブナショナルなレベルでの資源分配がアクター間の競合を生んでいること、地方議員よりも国会議員の方が優位な立場にあるということ、中央政府が中心的な役割を担っているということを明らかにした。

夜間光照度推移の分析では、VIIRS-DNBの衛星画像データを利用し、政治的資源分配の定量的な実証を試みた。具体的には、夜間光は電力供給の度合いを示すもの、すなわち電力という公共財の分配の状況を示すものと考え、2014～2022年の期間を対象として、国政選挙、地方選挙前後での夜間光照度の変化をサブナショナルなレベルで分析した。有権者の支持獲得、あるいは支持への応答の観点から選挙前後では資源分配が増加すると想定されるほか、前述の地方分権改革に関する事例研究から、優位な立場にある国会議員を選出する国政選挙の方が地方選挙よりも資源分配の増加効果が大きいと想定されたが、統計分析の結果有意な効果が認められたのは、地方選挙後の夜間光照度の増加のみであった。この結果について、資源分配の約束と実施のタイミングのズレの可能性、2015年地方

自治選挙下での初めての地方選挙という、2017年地方選挙が持つ特殊性が影響している可能性を考察として提示した。

いずれの事例研究についても、参加者、コメンテーターから有益な質問、コメントを頂戴することができた。参加者との質疑応答では、地方分権改革に関する研究について、テクノクラートや政党の役割、権威主義体制による選挙を通じた国民の情報収集効果といった論点に関する議論が行われたほか、夜間光分析について、夜間光照度の変動をもたらす変数に関する議論が行われた。

コメンテーターの今井宏平先生からは、夜間光分析において前提としたロジックの妥当性から、データの解釈、取り入れるべき統制変数まで綿密なコメントを頂戴し、取り組むべき課題についてもご指摘を頂いたほか、利用可能なデータ、参考文献に関する情報提供も頂いた。

佐藤麻理絵先生からは、地方分権改革に関する研究について、改革案を包括する構造的要因の検討、資源分配の状況のブレークダウンの必要性をご指摘頂いたほか、夜間光分析については、新たな統制変数の投入、結果の解釈に関するコメントとして、ご自身の現地調査をもとにヨルダンでの土地利用・産業構造に関する情報提供を頂いた。